

令和5年度
八代市議会文教福祉委員会 視察報告書

■視察日程

令和6年1月16日（火）～18日（木）

■視察先

1月16日 午後 兵庫県加古川市

1月17日 午前 兵庫県相生市

1月18日 午前 兵庫県芦屋市

■視察参加者

【委員会】委員長	成 松 由紀夫
副委員長	北 園 武 広
委 員	大 倉 裕 一
委 員	橋 本 隆 一
委 員	堀 口 晃
委 員	増 田 一 喜

【随 行】教育部長	中 勇 二
-----------	-------

【随 行】議会事務局	小 谷 匠
------------	-------

■視察先及び目的

1 兵庫県加古川市

『不登校支援及び部活動の地域移行について』

加古川市では、令和5年4月より不登校児童生徒の新たな居場所づくりとして、「わかば教室」のサテライト教室（子どもの交流スペース「わかば」）が本格的に始動された。また、部活動の地域移行に向け、令和3年度に部活動のあり方検討委員会を設置されている。その後、令和4年度には吹奏楽部及び陸上部を、令和5年度は柔道部及び野球部を地域移行に向けた先行モデル事業として試行されている。

加古川市の不登校支援及び部活動の地域移行の取組を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 兵庫県相生市

『子育て応援施策「11の鍵」について』

相生市では、平成23年に相生市子育て応援都市宣言を行い、子育てしやすい環境を整え、人口減少対策及び定住促進を推進されている。その中で、給食費の無償化、子育て応援券交付、婚活カップル応援金などを含めた11の子育て・定住促進関連事業を「11の鍵」として、キャッチコピーをつけ、市内外の子育て世代へ積極的にPRを展開されている。

相生市の子育て・定住促進関連事業の「11の鍵」についての取組及び市内外への周知方法等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

3 兵庫県芦屋市

『第3期芦屋市教育振興基本計画及び学力向上パワーアッププランについて』

昨今、全国的に子どもの学力低下の傾向が見られる中、芦屋市では、小学生及び中学生の学力調査結果は、全教科（国語、算数・数学、英語）において、全国平均を上回っている。芦屋市では特に教育に力を入れられており、第3期芦屋市教育振興基本計画、学力向上パワーアッププラン及び学力向上支援プランを策定され、各種事業を推進されていることから、本取組等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

兵庫県加古川市

1 視察日時 令和6年1月16日（火） 14:00～16:00

2 調査事項 『不登校支援及び部活動の地域移行について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 令和4年度からの部活動の地域移行に向け、試行プランを実施されているが、加古川市として、今後、部活動を完全に地域移行するよう検討しているのか伺う。

A 1 まず、加古川市としての方針を推進計画等で示す必要があり、今後、協議を経て、どのような方向で部活動の地域移行を進めるか検討を行う。

Q 2 試行プランの中の部活動について、部費はどのようにしているのか伺う。

A 2 試行プランは、市の実証事業としての位置づけであるため、市が負担している。

Q 3 地域移行に向けた試行プランは、学校からの要望なのか、行政からの提案されたのかについて伺う。

A 3 行政からの提案ではあるが、各競技の協会や学校等と協議を行い、試行プラン種目を選定した形である。

Q 4 国からの補助金は受けているのか伺う。

A 4 国からの補助は受けているが、吹奏楽のみで、その他の試行プランは市債で対応している。

Q 5 各学校におけるサポートルームは普通教室並みの広さを確保できているのか伺う。

A 5 各学校において異なるが、普通教室並みの学校もあれば、半分程度の学校もある。

※別添資料

- ・部活動地域移行に向けて～加古川市の取組～
- ・加古川市の不登校児童生徒への多様な支援
- ・加古川市の不登校対策事業一覧
- ・加古川市の不登校及び不登校傾向にある児童生徒の動き

【視察の様子】



兵庫県相生市

1 視察日時 令和6年1月17日（水）10：30～12：00

2 調査事項 『子育て応援施策「11の鍵」について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 11の鍵が始まった時期及びキャッチコピーが決まった背景について伺う。

A 1 平成23年の子育て応援都市宣言をしてから事業開始をしている。また、事業開始前にプロポーザルを行い、選定業者から相生市をローマ字で書くと「A I O I」であり、11と見えるため、キャッチコピーとして、11の鍵はどうかと提案され、採用した形となる。

Q 2 本市では放課後児童クラブ（学童保育）と言っているが、相生っ子学び塾は、何か所で行っているのか伺う。

A 2 市内に7つ公立小学校があり、全ての小学校で事業を行っている。

Q 3 相生っ子学び塾の新型コロナの際の感染対策等について伺う。

A 3 平成26年から事業を開始しており、令和2年度は新型コロナの影響で事業が実施できず利用者は0人であった。その後、コロナ禍でも、利用者からの再開の声も多かったことから、広い教室の確保・使用、児童の席の間隔を空けるなどして対応を行った。

Q 4 ワンピース・イングリッシュ事業で英検の検定料の半額補助もされているが、どのくらい申請があっているのか伺う。

A 4 令和5年10月末時点での数字になるが、4級が13人、3級が30人、準2級8人、2級が3人の合計54人の申請があっており、合格・不合格でも半額補助をしている。

Q 5 11の鍵のPRの手法について伺う。

A 5 市のホームページに掲載や広報紙での周知を行っている。引っ越しのタイミングもチャンスであるため、不動産会社や住宅展示場にもパンフレットを置いてもらっている。

※別添資料

- ・子育て応援都市宣言 定住・子育て支援事業について

【視察の様子】



兵庫県芦屋市

- 1 視察日時 令和6年1月18日(木) 10:00~11:30
- 2 調査事項 『第3期芦屋市教育振興基本計画及び学力向上パワーアッププランについて』
- 3 調査内容(説明内容)
※別添資料のとおり
- 4 主な質疑応答
 - Q1 学力が全国平均より高い状況は、芦屋市は、もともと学力の水準が高いのか、芦屋市が学力支援に力を入れて高くなったのか伺う。
A1 芦屋市の場合、地域によって塾に通う学生が多いのも要因のひとつである。これまでも全国平均より学力が高く、全国平均より下回ることはあまりない。
 - Q2 芦屋市として教育において、力を入れていることや特徴について伺う。
A2 読書の街 芦屋をうたっており、全国研究会を芦屋市で開催したりするなど、読書環境は他市と比較しても充実しており、学生が読書の機会が多くあるのが特徴である。
 - Q3 読書が学力向上のためひとつの要因であるかと考えるが、学生の読書状況について伺う。
A3 市内小学校の生徒一人平均で年97冊読んでいる状況である。この内、長期休暇はカウントしていないため、月平均10冊程度は読んでいる。また、中学生では18冊であり月平均2冊を読んでいる計算となる。
 - Q4 令和5年度の学力向上パワーアッププラン及び学力向上支援プランが、令和6年度から探求的な学び推進事業に変更するとあったが、先生方の負担感が大きかったのかについて伺う。
A4 先生方の負担が大きかったのは少なからずあり、学力向上支援プランでは、指定された小・中学校は、学校内の独自の課題設定をして、課題解決を図るための研究、資料作成等を行う必要もある。また、中学校区内においては、相互に研究授業発表会に参加するなど連携はとれるものの、通常業務と並行してとなると負担が大きかったのではないかと考える。そのため、令和6年度からの探求的な学び推進事業は、研究指定校制でなく、やりたい人が取り組む方式に変更して事業を実施していく。

※別添資料

- ・ 第3期芦屋市教育振興基本計画
- ・ 第3期芦屋市教育振興基本計画（概要版）
- ・ 令和5年度（2023年度）芦屋の教育指針
- ・ 学力向上パワーアッププラン学力向上支援プラン概要説明

【視察の様子】



《《 各委員所見 》》

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年1月16日（火）
- ◆視察先：兵庫県加古川市
- ◆調査項目：不登校支援及び部活動の地域移行について

○~~R2年度~~これまでの取組として、R2年度から教育委員会を中心に検討を開始し、R3年度、市民協働部のスポーツ・文化課との連携を構造的に2回協議し、R4年度、スポーツ・文化課が事務局として参加し、試行プランを実施した。

○試行プランとしては2つあり、文化庁委託事業を活用した「地域指導者活用プラン」と加古川西地区陸上部による~~施行~~試行的な「合同部活動方式スポーツ施設利用プラン」である。

○視点として、教員の業務改善、意識改革、活動場所の確保、教員以外による大会等への引率、教員と地域指導者の連携等の現状と課題を洗い出し、R4年度提案プランでは、教員の負担軽減が月あたり16時間以上削減し、校内やカリテの別回路化、地域指導者の助言等により技術も向上したと感じた子どもが90%もいた。また、R4年度陸上試行プランでも教員の負担軽減が月あたり4時間削減でき、専内性

の高い地域指導者の助言等により技術力が向上したと感じた子どもが78.3%いた。ここで見えてきた地域移のポイントをおさえ、推進計画の策定を行い、R5年試行プランの実施を行い、課題解決に取り組んでいく。

。ここでは、市長部局と教育委員会の調整担当者をおき(兼務(辞令で対応)連携している事が特色である。課題解決に向け、より具体的に試行しながら洗い出し、明確に取り組んでおられると感じた。ハ代も学ぶべきである。

。不登校児童生徒数の推移については、小学校でH30年0.53%がR4年1.75%、中学校ではH30年3.55%がR4年6.50%と増加傾向にあり、その主な要因は無気力、不安、生活リズムの乱れ、いじめ、親子関係である。こちらの取組としてはわかば教室とメンタルサポーターを西配置するサテライト教室(4ヶ所)の設置である。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年1月17日（水）
- ◆視察先：兵庫県相生市
- ◆調査項目：子育て応援施策「11の鍵」について

○経緯として、国の三位一体の改革の影響により、財政状況が危機的状況となり、H19年に「第1期相生市行財政健全化計画」を策定し、効果額27億6千万円を達成した。その中で将来の人口減少が最重要課題として浮き上がり、特に年少人口（15才未満）が県下最下位で減少率はマイナス62%という問題を解決すため、子育て応援都市宣言もH23年に行った。

○内容については1.あつまみ新婚士人生活応援金2400万円、2.定住取得奨励金1200万円、3.妊活カップル応援金450万円等、11からなる定住促進、出産祝金、こども医療費や保育料の無料化等の施策を各種進めている。

○成果や効果としては、実施前は、「なぜ子育て世代だけの支援なのか。高齢者福祉サービスが後退するのではないか。」等の意見があったが、実施後は、賛成の意見が多くなっていくが、財政面で不安視する市民の声があるのも事実。

○今後、課題や問題点については、まず定住者を増やす

ことであり、「相生市」そのものの認知度をあげることが大事で今後もPRと分析の継続が必要である。

○相生市においての11の取組は多岐にわたり、配属あふ施策でカバーしておられるが、今後の人口の増減がカギとなってくると感じた。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年1月18日（木）
- ◆視察先：兵庫県芦屋市
- ◆調査項目：第3期芦屋市教育振興基本計画及び学力向上パワーアッププランについて

- 概要としてH28年からR2年までを計画期間とした「第2期芦屋市教育振興基本計画」をふまえ、第3期計画をR3年からR7年までの5年間でし、めざす芦屋の教育は信頼される学校園、成熟した家庭・地域、豊かな人間力としている。
- 芦屋の教育のめざす姿を実現する為、5つの重点目標を示し、そのそれぞれの目標に対し、家庭、学校園、地域~~の~~の役割を具体的に示して取り組んでいる。
- 学力向上パワーアッププランと学力向上支援プランの概要については、パワーアッププランは、市内全校（小学8校、中学3校）で実施し、各校講師謝金2万円、支援プランは、小学校3校、中学校3校に研究推進校に指定し、13万円（各校）を予算化している。
- 成果としては学力状況が正答率は全国比よりも高く、極めて良好ではあるが、勉強が好きか？大切か？役に立つか？等、児童・生徒の意識に課題が見られた。

○ これからの取り組みとしては、「問題解決的な学習」や「単元末の活動」、「自分に合った授業」が必要となり、探究的な学び（教科横断型・STEAM教育）を提案し、R6年から研究推進教員「ONE STEPPER」を設置

○ こちらでは、そもそも学力状況が比較的高かったが、これらの取り組みで極めて良好となり、下地として読書活動が効果を促進したと感じる。（タブレットの活用も重要なポイント）特筆すべきは、小学生が1人97冊（月10冊）、中学生は1人18冊（月2冊）読んでいることは驚くべきで、市は図書予算をかなりつけている。（小・中図書費1400万円〈11校〉なので1校当たり100万以上）

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 大 倉 裕 一 】

視察日：令和 6年 1月16日（火）

視察先：兵庫県加古川市

調査項目：部活動の地域移行について、及び不登校支援について

兵庫県加古川市の部活動の地域移行について、及び不登校支援について視察させていただいた。

まず、部活動の地域移行について、

文部科学省や文化庁は、少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要があるとし、その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要とされた。

さらに、令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定され、これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方が提示された。

部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備することや、地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要とした。

加古川市では、上記を踏まえ、加古川市中学校部活動ガイドラインを改定され地域移行の取り組みを検討されていた。

地域移行が完遂したわけではなく、一部を加古川モデルとして運用し、課題を抽出して更に生徒や指導者、保護者、地域や学校にとってより良い部活動の移行とその環境整備に汗をかいておられた。

その取り組みの中でも気概を感じた事として、まず、加古川モデル事業を国からの補助金なしに取り組まれており、生徒たちからの部費は徴収せずに取り組まれていた事である。財政力の違いがあるにせよ、自治体の子ども達に向き合う姿勢や気概をかんじた。

次に、行政の体制についてである。行政の縦割りの弊害を払拭するような部を跨ぐ兼務職員を配置されて対応されている事である。

部活動は教育委員会であり、地域移行は市民活動部門にあたり、部を跨ぐことになるが、事業をより効率的に進める為に兼務職員の配置は参考になった。

また、この地域移行を進めるにあたり、生徒や保護者、学校長や教職員にアンケート調査を行い、認識やニーズを確認され、取り組みに活かそうとされていた。まさしく、それぞれの立場から検証し、様々な関係者に寄り添って検討を進める姿に共感することとなった。

視察日：令和 6年 1月17日（水）

視察先：兵庫県相生市

調査項目：子育て応援施策 11 の鍵について

兵庫県相生市の子育て応援施策 11 の鍵について視察させていただいた。相生市は人口 2 万 7,759 人、世帯数 1 万 3,048 世帯、面積が 90.40 km²、令和 5 年度一般会計当初予算額が 136 億 4,000 万円、特別会計、企業会計の合計額が 252 億 5,440 万円であり、八代市と比較すると一般会計及び総予算合計が 4 分の 1 程の自治体である。

相生市では、平成の合併が一段落した頃には、国の三位一体の改革の影響により、財政状況が危機的状況となる見込みとなったこと。人口減少が顕著であり、定住対策に取り組む必要性を認識し、第 1 ステップとして、定住や子育て支援を行う際の裏付けとなる財源確保のため行財政改革に取り組み（平成 18～22 年度）、第 2 ステップ（平成 23～27 年度）として、若い世代にターゲットを絞った定住促進や教育支援に取り組み、出生数の維持と社会増減数の減少幅が約半分になる成果を得られ概ね目標を達成されていた。

平成 27 年度からは、子育て・教育支援・定住促進施策に加え、地域資源を活用した交流人口の獲得や地域経済の活性化に取り組みを展開されていた。

視察項目である子育て応援施策 11 の鍵とは、相生市をアルファベット表記した場合に IOI となることから、両サイドが 11 に見える事やインパクトを考慮して、コンサルから提案があったものを利用しているとの説明であった。

11 の施策について、7 割程度は八代市でも取り組んでいる内容であったものの、定住を促進する為の新婚夫婦向けの住宅補助や新築や住宅購入補助、給食費無料化、地域の人や教員 OB による小学校 5、6 年生対象に国語・算数・英語を学ぶ学び塾、英語教育に力を入れておられる点が進んでいた。

特に、第一ステップである第 1 期行財政改革の取り組みとして投資的経費を 40 億円から 20 億円に引き下げられた点は、相生市の財政規模からすると大きな変換点であったと感じたし、市民からのクレームに対しても、きちんと将来を見据えて市民に説明をし続ける職員の覚悟と努力を窺えた。その姿勢は、市庁舎からも窺えた。

市役所庁舎は、昭和 37 年に建設された建物を耐震補強して使用されており、市の姿勢を窺い知ることができた。

視察日：令和 6年 1月18日（金）

視察先：兵庫県芦屋市

**調査項目：第3期芦屋市教育振興基本計画及び、学力向上パワーアッププラン
について**

兵庫県芦屋市の第3期芦屋市教育振興基本計画及び、学力向上パワーアッププランを視察した。

第3期芦屋市教育振興基本計画については、前期の計画をローリングして、学識経験者等の組織を作って検討し、令和5年度から令和7年度までの計画を策定されたものである。

また、基本計画の基に実施計画が策定されており、この実施計画については毎年更新をされていた。加えて、本計画（冊子）を教職員及び保護者、地域に配布しておられ、方針や取り組みの共有化が徹底している事に感心した。

中でも、教育に対し家庭、学校、地域の役割を教育振興計画のカテゴリー毎にまとめてあるものは、非常にわかりやすく参考になった。

パワーアッププランについては、学力向上支援プランとセットで取り組んでいるという事で、まとめて説明を受けた。

研究指定校方式を用い、教科を先生たちで研究する内容であった。

ただ、研究指定校方式では、先生の異動した際の継続性の課題や先生方の負担感の視点から、見直しが進められており、テーマを定め、関心のある先生方が集まって研究を行う方式に令和6年度から見直すとの事であった。

一方、生徒児童の学力については毎年、全国学力テストで全国平均をはるかに上回り極めて良好との判定を受けておられる。

この点には質問が集中したが、児童1人の1年間に読み上げる数が平均97冊、中学生の平均が18冊と多い事、芦屋市の図書に関する1校あたりの年間予算が100万円を超えている事、英語に関しては、小学生低学年で月に1～2回英語に携わる時間、3・4年生では、ALTに加えセカンドティチャーを配置して英語に力を入れて取り組まれていた。

中学生になった時にスムーズに英語に向き合う事ができ、英語力が身につけているものと思った視察であった。

以前から、八代市の一般会計の1割を教育予算として、ソフト予算として確保すべきと言いつけているが、引き続き、求めていきたいと思う視察となった。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【橋本 隆一】

◆視察日 :令和 6年 1月 16日(火)

◆視察先 :兵庫県加古川市

◆調査項目:不登校支援及び部活動の地域移行について

(1)加古川市の小中学校概要 (別紙資料参照)

「不登校は全国・県と同様年々増加傾向にある。令和4年度の状況として、小学校210人
中学校444人 計654人である。」とのことである。八代市においては、年度によって減少した
年もあるが、全体的に増加傾向にあり、他の自治体の取組を参考にすることが必要である。

(2)取組内容 (別紙資料参照)

「わかば教室(不登校児童を受け入れる教室)の増室と相談員の増員をはかり、児童・生徒の
受入を強化してきた。」八代市においては「くまがわ教室」を設置し不登校児童・せいとの受け入
れを実施している。加古川市における「わかば教室」はさらに受け入れを柔軟に行っている様に
感じた。サテライト型教室や学習支援型のわかば教室、体験学習型のわかば教室などの取組に
より個々のニーズに対応した取り組みがなされてきている。

(3)事業の成果・効果 :わかば教室の見学を行い担当者より状況について説明を受ける。「わかば
教室の取組により、学校への通学ができるようになったという成果や効果よりも「わかば教室」で
自身の個性がいかされることにより児童・生徒の居場所作りがなされてきている」とのことである。
不登校児童・生徒を地域の学校に通える様に事業をすすめるという事ではなく、児童・生徒の居場
所作りがなされ個々に対応した取り組みが求められている様に感じた。

(4)今後の課題・対応

「個々に対応した支援の充実をはかるため、加古川市市役所の大規模改修により施設内に様々な
おおきさのわかば教室を設置していく。小学校のメンタルサポーターの育成が重要であり、計画的に
拡充していく」とのことである。八代市においても「くまがわ教室」の充実が必要であり、加古川に
おける個々に対応した視点が大事であると感じた。今後の八代市に方針における課題として検討
する必要があると思われる。

(5)部活動の地域移行に対する加古川市の現状 (別紙資料参照)

「加古川市においては、令和2年度から教育委員会を中心に検討を開始する。令和3年度には市民
協働部のスポーツ・文化課との連携を開始する。部活動のあり方検討会で協議を開始しスポーツ・
文化課が委員会として参加する。令和4年度には部活動のありかた検討会での検討がなされ、スポ

一ツ文化課が事務局として参加となり、文化庁委託事業を活用した『地域指導者活用プラン』の試行プランを実施している。また加古川市西地区陸上競技部による『合同部活動方式スポーツ施設利用プランを同じく試行プランとして実施している。』とのことである

八代市においては、平成31年度から小学校は社会体育に移行しており、今後中学校部活動の社会体育移行が検討されている状況である。加古川市における試行プランを活用しての取り組みは大変参考になると思われる。

(6) 取組内容 (別紙資料参照)

「上記の試行プランを活用し、別府中学校吹奏楽部の取組として外部講師を招き部活動の支援を行っている。また同じく試行プランとして加古川西地区中学陸上部合同による取り組みを行っている。」との事。試行プランの取組は大変参考になるとおもわれる。

(7) 取組の成果

「吹奏楽部における試行プランの成果として、○外部講師による指導による教職員の負担軽減がなされ○活動場所における校内セキュリティの別回路化ができた。○顧問と異なる視点からの助言等により技術の向上が図られた。○地域指導者による大会の引率並びに指揮が可能となった。

○休日における生徒の活動機会の確保が可能となった。」とのことである。課題として、「地域指導者1名による導の持続可能性、自給1600円という金額設定の妥当性。今後の活動における地域指導者の確保があるとの事。陸上部における試行プランにおいても同様な成果や課題等もある様である。八代市於ける今後の取組として大いに参考になったと思われる。共通しているのは、地域指導者の確保また報酬、事故等の対応や責任などがあると思われる。

今回、加古川市における管外視察を研修し、不登校児童・生徒への支援の考え方方針として個々の支援に対する取り組みについてよりキメの細かい支援が求められていくことになると思われる。不登校児童・生徒の数の動向に気をとられがちであるが個々の状況やニーズがどこにあるのか本人の居場所や個性を尊重した教育また、現在の学校教育の取り組みについても国をあげて検討する状況にあると思われる。

学校部活動の社会体育移行は、全国的に進められていく状況にあり、取り組みにむけての課題検討を十分に行い、試行プランを活用して段階的に推進していくことが大事であると思われた。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本 隆一 】

◆視察日 : 令和 6年 1月 17 日(水)

◆視察先 : 兵庫県 相生市

◆調査項目: 子育て応援施策「11の鍵」について

(1) 子育て応援施策「11の鍵」の概要 (2) 取組経緯や内容 (詳細は別紙資料参照)

「相生市においては、平成23年4月に『相生市子育て応援都市宣言』を行う。未来の活力ある相生市にむけて、子育て世代の移住定住を柱に取り組みを進めてきた。『子育て応援11の鍵』は、その主要となるものである。

11の鍵の取組内容

1. あつまれ新婚さん新生活応援金 2. 住宅取得奨励金 3. 婚活カップル応援金 4. 出産祝金
5. 子ども医療費助成 18歳までの医療費を無償化 6. 子育て応援券交付 7. 3歳児保育事業
8. 市立保育園預かり保育事業 9. 給食費無料化 10. 相生っ子学び塾 放課後の居場所
11. ワンピースイングリッシュ事業 に取り組んでいる。」とのことである。個々の内容においては八代市においても取り組まれている内容が多くあるが「11の鍵」としてパッケージ化することによりインパクトのある内容として、移住・定住を考えている子育て世代に対しての強いアピールとなるものと思われる。本市においても参考になると取組であると思われる。

(3) 取組の成果 (別紙資料参照)

「定住施策開始以降は、社会減が半数近くになっている。さらに、平成25年度末は8人、平成27年度末は92人、平成28年度末は33人と社会増になってきている。施策に一定の効果が認められる。今後も、改善を行いながら長期間で取り組む必要がある。」とのことである。八代市においても人口減少の加速が進んでおり、取組を強化する必要がある。

(4) 今後の課題や問題点

「最大の目標は、定住者を増やすことである。令和3年度から第6次総合計画がスタートした。今後もターゲットを明確にした、事業を展開していく。」との事である。八代市においても同様にターゲットを明確にして(子育て世代)環境の整備、施策の充実を強化していく必要生を感じた。また、若い世代が高校卒業後市街に流失しない様にまた、大学等卒業後は八代市に戻って来れるような魅力あるまち作りに向けて取り組む必要性を強く感じた。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本 隆一 】

◆視察日 : 令和 6年 1月 18日(木)

◆視察先 : 兵庫県芦屋市

◆調査項目: 第3期芦屋市教育振興基本計画及び学力向上パワーアッププランについて

(1) 芦屋市の小・中学校の概要 (2) 第3期芦屋市教育振興基本計画の概要

(3) 基本計画の特色 について担当課より説明を受ける。別紙資料参照

(4) 今後の課題や問題

「就学前教育に注力し、こどもたちの生きる力の育成と個人を伸ばす教育の充実をはかる。教育のまち芦屋として読書に力を入れていく等」の話を伺う。別紙資料参照

(5) 学力向上パワーアッププランの概要 (6) 学力向上パワーアッププランの取組み経緯・内容

「学力向上を目的とする学力向上パワーアッププランは、授業改善のみならず、家庭、地域との協働や授業改善以外の学力向上の取組を含めた学力向上に資する全ての取り組みに対する計画である。

・市内全校実施: 小学校8校 中学校3校 各校20千円: 講師謝礼

・学力向上支援プラン: 小学校と中学校3校を研究推進校に指定。

2年目に研究発表会を実施して小中交流を図る。各校130千円講師謝金(100千円) 需用費(30千円)」

学力向上パワーアッププランについての説明を担当課より説明を受ける。詳細は別紙資料参考。

(7) 取組の成果

「全国と芦屋市の平均正答率の比較を行うと正答率は全国比よりも高い状況にあり、学力向上の成果が出ている。」との事である。

成果として現れていることにより取り組みの意義を感じた。本市の参考となると思われる。

(8) 今後の課題や問題点

「全国学力・学習状況調査及び生活習慣や学習習慣に関する調査の結果などをもとに学習への意欲を図る。社会に向かう主体性を養う。協働性の向上を図る。何より自分自身が好きであり自信をもてるようになる事。学校が楽しい思える場であることを指標にしてプランの充実を図る。」とのことである。

八代市においても、いわゆる詰め込み主義の学習ではなく、基礎学力の向上と学習(勉強)が楽しく取組める支援の構築を指標として取り組むことの必要性を強く感じた。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 上田 晃 】

- ◆視察日：令和6年1月16日(火)
- ◆視察先：兵庫県加古川市
- ◆調査項目：不登校支援及び部活動の地域移行について

14:00~15:20

部活動参加
↑

1. 部活動の地域移行について

(1) 加古川市の現状について 小学校28校、中学校12校 85%

運動部、文化部、北部、中部、南部と地域割りを行っている

運動部に於いては、教職員の指導者不足により外部指導を依頼

文化部に於いては、運動部と同く指導者不足である。相互共に子ども達に

と2つ様な選択肢を奪う事はできない!

(2) 加古川市の取り組み内容

R3年より部活動移行検討委員会を立ち上げ、検討・協議を開始

先ずは文化部において文化庁の支援を受け吹奏楽部の試行プランを

立ち上げた事と、地域支援指導者を集め、休日のみの指導を行う事とした

(3) 吹奏楽部の試行プランの成果

・ 単独指導(外部指導)により教職員の負担軽減ができた。(16時間/月)

・ 管理する教室のセキリランを別々にする事により学校管理者が最終的に責任を負う事ができた

(4) 今後の課題や問題点

- ① 備品管理や保管場所の問題が甚多。
- ② 1人の外部指導者にお頼みしているが、果しては少くとも、持続可能な部署がほしい。不安が残る。
- ③ 報酬として時給1600円を支給しているが、学価はどうか？

(5) 運動部活動の現状！

種目ごとに別々に指導。他校の生徒とも交流し活動を行っている。

(6) その成果

① 種目に特化した専門性の高い技術指導ができていて充実している。

(7) その果敢

① 拠点校方式であると外部指導者の人教の確保が難しい。

(8) その対策

① R5年度 実行検討委員会の中で推進計画を策定。

試行プランとして、吹奏楽以外に柔道部、陸上部、野球部を認定
幅を広げて取り組み今後の指針としたい。

総合的な課題

- ① 国・県の方針が定まった状況の中で事業を推進していく事は、予算面では非常に厳しいものがある。
- ② 現在、試行的に行っている地域移行についても地域への意見を聞き取り実施していく必要がある。(アンケート) 現在加賀市の児童・生徒の部活動参加率は85%と非常に高い！

質問

なぜ議論がはじまるか。加賀市が目差す地域移行とはどのような形なのか？
AS. 市単独での地域移行は難しい！今後、保護者、教職員、児童・生徒の
(完全移行?)
話し合いで決断したい。

★アンケートの取り方はおかしい！ 生徒・児童が主に行いたいのかどうかを思い

2. 不登校支援について

(1) 加古川市の現状

- ① 不登校の生徒は年々増加傾向にある。特に小学校の児童が増えている現状である。

(2) 取組内容

- ① 水かぼ教室がある。(八代・論は、球磨川学級)

- ② X-クルサポ+事業を、H17年よりスタート

サテライト教室をH15年よりスタートより全国各地から支援を行ってあげた。

- ③ 内容的には、自主学習・体験学習がある

小学生は、体験学習に興味があり、中学生は自主学習が強く見受けられる。

(3) 事業の成果

子ども達の自主性を尊重した取組が行われ、気軽に通える水かぼ学級を運営している。

自由な発想で、自分の好きな事をさせる事に、

学校には通えないことも、水かぼ教室には来ることができる。

そのルーツを辿る事が大切だと思う。一人一人大切に、子ども達の大切さを学んで!!

文教福祉委員会 行政視察所見

N81

委員名【土田 晃】

- ◆視察日：令和6年1月17日（水）
- ◆視察先：兵庫県相生市
- ◆調査項目：子育て応援施策「11の鍵」について

★子育て支援都市宣言に至るまでの経緯

1. 第1期相生市行財政健全化計画を定む。(H18~H22)5年計画
主に人口減少による財政基盤の弱体化が原因から

職員削減、事業の見直し・縮小等 20%の削減を目標に行った
結果、27億6000万円を削減することができた。

2. 人口の減少が最重要課題と捉え現状の把握と今後の対策に
取組むこととした。

年少人口が12.3%と減少率が顕著なことから、将来の生産人口に
影響を及ぼすと考えらる。

3. さらに第2期行財政健全化計画を策定し、地域の活力
向上を図る目的で、(H23~H27)5年計画を打ち出す。

4. 平成23年4月1日の「相生市子育て応援都市宣言」を打ち出し
「子育て支援策」として「11の鍵」を提案。事業主管が多岐に
及ぶことから、企画課内に定住促進室を設置 取組むことを行
うこととした。

5. 取り組みの内容

- ① 新婚生活のスタート応援
- ② 家建新築工小石世帯に奨励金
- ③ 妊活の応援
- ④ 万子様の誕生にお祝い金
- ⑤ 18才の医療費無料
- ⑥ 子育て応援チケット
- ⑦ 幼稚園は3時から
- ⑧ 預り保育・4才5才
- ⑨ 幼・小・中 給食費の完全無料化
- ⑩ 現代版の手小屋の実施
- ⑪ 「英語」耳を養う充実の教育

6. 取り組みの成果・効果

人口の減少には自然減と社会減とあり、^{H23}15.2% → ^{R4}15.9%と改善し、一定の効果が出ています。

7. 今後の課題や向き点

- ① 独自性が薄くなってきている
- ② 11の鍵を基本として新たな支援策や充実を図りたい
- ③ 市民のPR方法を考えたい
- ④ R3年度より、6次総合計画をスタートさせた。
「タ-4.1を明確にした事業を展開していく!!」
「定住を増やす」ということ

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 】

- ◆視察日：令和6年1月18日（木）
- ◆視察先：兵庫県芦屋市
- ◆調査項目：第3期芦屋市教育振興基本計画及び学力向上パワーアッププランについて

1. 芦屋市教育振興基本計画について

(1) H23年度から1期基本計画、H28年度から2期基本計画、

R2年度から3期基本計画も実施している。R7年度から5か年計画、

(2) 基本計画の内容について

学力向上パワーアッププラン、学力向上支援プランの2本立て
で実施。現在小学校8校、中学校3校、ほの

小中学校で実施するが、パワーアッププランについては、そのほの
学校で独自にやっていたり、支援プランについては研究校を
指定し、小中学校の連携も含み研究を進めている。

(3) 実施の状況について

小学校6年生、中学校3年生における、全国レベルの高い
水準を推移している。

2. 芦屋市の教育基本方針について

(1) 教職員の保護者・児童生徒の意識調査の実施

①個人成長を支援 ②誰一人取り残さない ③生涯を貫いた学び

(2) 教育の草履

① 信頼を以て学校園 ② 成熟した家庭地域との連携

③ 生涯を通じて学びの草履

(3) 目差す人間像と培う力

① 知・徳・体 ② 社会の一員としての自覚 ③ 我が国の伝統と文化の継承。

(4) 草履市から見た子ども像

① 夢を持って自ら未来を切り拓く子ども像

・ 人との関わりが繋

・ 理解を深めよう

・ 身体を動かすことが好きで、健康である

・ 自ら本を手にとり、本が好きな子ども

3. 学力向上に向けた草履市独自の特筆すべき点

(1) 本の読み聞かせと読書

① 小学校 1人年間平均 97冊を読んでいる

② 中学校 1人年間平均 18冊を読んでいる

→ 本から、図書充実を以て年間予算も約100万円取れている。

「学力向上には、図書の充実と読書が大切だ」と感じている。